

在モンリオール総管轄地域内の概況(2025 年 10 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・10 月 9 日、州政府は、「ケベック憲法」に関する州法案 1 号を議会に提出。「憲法」だけでなく、憲法上の自治権に関する法、および憲法の監視機関となる「憲法評議会」設立法を含む非常に広範な内容。可決されれば「法の中の法」となり、州の全ての法は「ケベック憲法」に準拠しなければならない。ただし最終的にはカナダ憲法が引き続き優先されることになる。16 日、同法案を密室で起草したと非難を受けたジョラン＝パレット州法務大臣は、野党との協議実施を約束。

・10 月 15 日、ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州総選挙で州進歩保守党(PC)が勝利したことを受け、ルゴー州首相は、前 NL 州自由党政権と締結したチャーチルフォールズ水力発電プロジェクトに関する暫定合意は良い合意であり、NL 州 PC 新政権と協議を継続する用意があるとアピール。ウェイカム PC 党首は、暫定合意の再検討を公約としている。

・10 月 22 日、ロドリゲス州自由党党首は、州が求める「要件」が満たされたあかつきには、州がカナダ憲法に署名することを望むと発言。「要件」の内容については明言せず。

・10 月 25 日、モンリオールでケベック独立を求めるデモ行進が行われる。1000 人近く集まった参加者たちは、1995 年のケベック独立を問う州民投票実施から 30 年を記念するとともに、新たな州民投票の実施を要求。

・10 月 25 日、ジラルール在京ケベック州政府代表は、ラヴァル大学のビジネス支援組織向けの会合で、日本市場について紹介。日本はインド太平洋市場開拓の良い拠点となり得ると説明。

・10 月 30 日、州議会は、学校における政教分離原則強化を目的とした州法案 94 号を可決。顔を覆うことは生徒を含め全校で禁止に。

・10 月 30 日、カルマン州社会サービス担当大臣が辞任、ケベック未来連合(CAQ)を離党し無所属議員に。自身も医師であるカルマン氏は、25 日に強行採決で可決された、医師報酬の一部を「業績指標」に連動させること等を定めた「州法 2 号」めぐる州政府と医師団体との対立のさなか、専門医である同氏の娘が政府の方針を公に批判していた。カルマン氏の後任としてベランジェ前住宅大臣が就任(高齢者担当大臣、保健担当大臣も新たに担当)。また、プルー前高齢者担当大臣兼保健担当大臣が住宅担当大臣に就任。

・10 月 31 日、州医師会は「州法 2 号」の施行停止を要求。同法に反対する州専門医連盟(FMSQ)は法廷で争うと表明済み。また州内 100 人超の医師が隣のオンタリオ(ON)州やニューブランズウィック(NB)州で免許申請を行ったと報道されている。

・10 月 31 日、スキート新州国際関係・仏語圏大臣は、米国の関税や州財政状況に鑑み、州海外事務所の包括的見直しに着手。近く発表予定の州国際政策で今後の優先事項が明らかになる見込み。

(2) 大西洋州

・10 月 15 日、大西洋州大学協会(AAU)によると、2025 年度、大西洋州各地の大学に入学する留学生数が前年度比マイナス 28%と大幅に減少。2024 年 1 月、連邦政府は、学生ビザの発行数を 35%削減すると発表した。AAU は、大西洋州の大学はカナダの他の地域に比べて連邦政府の措置の影響を過度に受けているとコメント。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・10月2日、州内各地で自治体選挙実施。セント・ジョンズ市では、カナダポストのストライキの影響で8日に実施の結果、現職のグリーン市長が再選される。
- ・10月14日、州総選挙実施の結果、ウェイカム(Tony Wakeham)党首率いる進歩保守党(PC)が過半数を獲得し10年ぶりに政権交代。大方の予想に反して勝利したPCは地方部を中心に議席を伸ばした。各政党の獲得議席数は以下の通り(カッコ内は改選前比):PC21(+7)、自由党15(-4)、NDP2(+1)、無所属2(0)(総数40)。
- ・10月28日、野党となった州自由党のホーガン前州首相が党首続投を宣言。
- ・10月29日、ウェイカム首相が正式に就任し、新内閣が発足。

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・10月3日、マイヤーズ州住宅・土地・コミュニティ大臣が「バーンアウト」を理由に辞職。2011年に初当選し、州PC政権で運輸大臣や環境大臣を務めた。
- ・10月4日、州自由党は党首選実施の結果、元州大臣のロバート・ミッチェル氏が得票率82%で選出される。
- ・10月10日、マイヤーズ氏の辞職を受け、ディーグル議員が州住宅・土地・コミュニティ大臣として再入閣。ディーグル氏は、州PC党首選(実施時期未定)への出馬を目指し2月に州経済成長・イノベーション・貿易大臣を辞任したが、自身の出馬は取りやめ、代わりにランツ州首相(兼州PC暫定党首)の党首選出馬支持に回る。ランツ氏自身は党首選に出馬するかどうか立場を明確にしていない。
- ・10月16日、ランツ州首相は、連邦警察(RCMP)と連邦金融取引報告分析センター(FINTRAC、マネーロンダリング対策機関)に対し、仏教団体「Bliss and Wisdom」をめぐるマネーロンダリングと外国の介入に関する疑惑について直ちに調査を実施するよう要請。台湾発祥の同団体は州東部に寺院、寄宿舎、学校等団体の関連施設を所有し、僧侶・尼僧合わせて1300人が生活する。同団体には「州土地保護法」が定める1企業が所有できる土地の上限(3000エーカー(約12km²))を超えた土地を取得した疑いがかけられており、これについてはマイヤーズ前州住宅・土地・コミュニティ大臣の指示で州規制控訴委員会(IRAC)が現在調査中。なおIRACは2018年にも同団体の土地保有に関する調査を実施したが、最終報告書を作成することなく終了していたことが10月に判明した。外国の介入疑惑については、元州選出連邦議員他が、同団体が中国政府とつながりがあり、州が中国共産党の拠点になっていると主張している。

(5) ノバスコシア(NS)州

- ・10月7日、ヒューストン州首相を含む5人の州首相は、カーニー連邦首相に対して、適用除外条項(特定の権利について5年間カナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)の使用を制限する要求を撤回するよう求める。連邦政府は、公務員の宗教的シンボル着用禁止等を定めたQC州の政教分離法「州法21号」をめぐるカナダ最高裁の審理に参加するにあたり、同条項は一時的な性質を持っているため、憲章で保障された権利の回復不能な侵害を引き起こすために使用することはできないとの意見。NS、QC、オンタリオ(ON)、アルバータ、サスカチュワンの5州首相はカーニー連邦首相に対して、連邦政府の立場は州議会の主権を制限するものであると主張。

・10月21日、内閣改造。ブードロー・エネルギー大臣、ラシュトン天然資源大臣、ドルーハン法務大臣が閣僚落ち。ヒューストン首相は、閣僚落ちした3人には特に問題はなく、適材適所を追求した結果であると説明。自らにエネルギーポートフォリオを追加し、同案件を直接担当する。27日、閣僚落ちしたドルーハン前法務大臣は、与党PC指導部との主義の相違を理由に離党、無所属に。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・10月6日、3月から空席となっていたミラミシ＝ウエスト選挙区の州補欠選挙実施の結果、州PC候補のラッセル氏が勝利。右結果を受け州議会における議席数は自由党31、PC16、緑の党2に。

・10月8日、州政府は、医療制度改革の指針となる新たな5カ年計画を発表。救急病棟の混雑解消、プライマリケアへのアクセス改善に向け、全ての州民がかかりつけ医を持つことよりも、様々な医療専門家で構成される「家庭医療クリニック」を持つことを優先させる。2028年までに州民の85%が同クリニックを利用できるよう、州各地で開設を進める。

・10月29～31日、内川総領事のNB州公式訪問。アンボー副総督、ホルト首相、ランドリ議長他との面会・意見交換等を実施。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

- ・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、9月26～28日): ケベック党(PQ)36%、自由党(PLQ)25%、与党ケベック未来連合(CAQ)16%、ケベック保守党(PCQ)15%、ケベック連帯(QS)6%、その他2%
- ・NL州(Forum 調べ、10月11日): 与党自由党47%、進歩保守党(PC)37%、新民主党(NDP)12%
- ・NL州(Mainstreet 調べ、10月9～10日): 自由党52%、PC32%、NDP13%
- ・NL州(Cardinal 調べ、10月7～10日): 自由党49%、PC41%、NDP8%
- ・NL州(MQO 調べ、10月4～7日): 自由党43%、PC40%、NDP13%

(2) ケベックの独立

- ・QC州(レジェ調べ、9月26～28日): 賛成35%、反対65%
- ・QC州(SOM 調べ、10月8～12日): 賛成39%、反対61%

3 経済

(1) QC州

・10月1日、豚肉業界が9月末に貿易ミッションで訪日。主にQC州の生産者や加工業者からなる代表団が、大阪万博や東京でイベントや記者会見を実施。直近1年のカナダ産豚肉の対日輸出は米国をわずかに抜いてトップになった。

・10月3日、ボーイングは、州政府が指定するモントリオール地域の「航空宇宙イノベーションゾーン」の研究インフラ支援のため1.1億加ドルを支出すると発表。支出は連邦政府によるボーイングP-8A ポセイドン購入契約の一環。

・10月22日、大型トラック製造のパッカー(本社米ワシントン州)は、サント・テレーズ工場で300人を解雇すると発表。トランプ米大統領が外国産トラックに対する追加関税発動(11月より25%)を発表していた。同工

場で製造されるトラックの 97%は米国向け。

- ・10 月 8 日、ルゴー政権が、2022 年と 2024 年のエアバスへの投資額の半分に当たる 4 億加ドルの損失を計上したとの報道。2016 年からこれまで州政府は、エアバス A220(旧ボンバルディア C シリーズ)事業支援のため 20 億加ドル超の資金を投入し、現在は同事業の 25%を保有。

- ・10 月 9 日、リオティントは、ソレル＝トラシ(モントリオール近郊)の金属粉末工場閉鎖を発表。210 人の雇用が失われる。同社戦略的見直しの一環。

- ・10 月 15 日、ボンバルディアは、双日株式会社より 2 機の航空機(グローバル 6500 とグローバル 8000)を受注。双日の太平洋横断が可能な大型ビジネスジェットの共同保有プログラム「シェアジェットプログラム(SJP)」に使用される。

- ・10 月 16 日、MHIRJ(三菱重工業子会社)は、ミラベルでの CRJ リージョナルジェット整備再開を発表。整備はミラベルに施設を持つ米企業 L3 ハリスに委託する。三菱は 2020 年にボンバルディアの CRJ 事業を買収した。CRJ シリーズは現在でも 1300 機超が世界で飛行を続けている。

- ・10 月 16 日、ベカンクールで 2 つの主要バッテリー関連プロジェクトが中断。ゼネラルモーターズ(GM) と韓国のポスコ・ケミカルの合併企業「Ultimum CAM」によるカソード(正極)活物質製造工場(費用 6 億加ドル)建設の第 2 フェーズが停止。これにともない同合併企業にニッケル硫酸塩を供給予定であったブラジル資源大手ヴァーレの 3.25 億加ドルの工場計画も停止に。フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、バッテリー産業が世界的に減速期にあると発言。

- ・10 月 21 日、州移民・仏語化・統合省によると、2024 年に再開された州の投資家向け移民プログラムは 2024 年に 3 件、2025 年は 5 件の申請を受理したのみ。2016～2019 年は年間 1600 件超の申請を受理していた。同プログラムは仏語を話さない投資家が州到着後に他州に移るケースが多いことが問題視され、2020 年に中止され見直しが行われた。州への定着率向上のため、既に仏語を習得していることを新たな応募要件とするも申請が集まらず。

- ・10 月 28 日、ケベックとモントリオールの州 2 大商工会議所(CCIQ, CCMM)は、近年の外国人労働者に関する頻繁な規則変更により、企業は中長期的な計画が立てられず州は国際的な評判を落としているとして、予測可能で長期的な移民政策策定を州政府に要求。

- ・10 月 30 日、リチオン(Lithion, 本社モントリオール)が債権者保護を申請。同社は 2024 年にサン＝ブルノ＝ド＝モンタルヴィルのバッテリー回収・リサイクル工場が完成し、海外での施設設立も予定されていた。同社に州政府は 2022 年に 2200 万加ドルの財政支援を行い、4 月にもケベック投資公社が 430 万加ドルの緊急財政支援を行っていた。

(2) NL 州

- ・10 月 28 日、ラブラドールのイヌ・ファーストネーションで、チャーチルフォールズ水力発電所プロジェクトをめぐるハイドロケベック(HQ)との和解に向けた原則合意の是非を問う住民投票が不成立となる。2 つあるイヌのコミュニティのうちの 1 つで、合意成立の条件であった投票率が最低 50%に満たない 49%で終わった。イヌは、1974 年に完成した同プロジェクトでイヌの土地と文化が破壊されたとして HQ を提訴していた。原則合意が可決されれば HQ はイヌに対し、16 年間で 8700 万加ドルを和解基金に支払うことに加え、チャーチルフォールズ(ラブラドール)社から受け取る配当金の 3%を支払う予定であった。また合意はガルアイランド水力発電所をはじめとする今後の新規開発に関する両者の協力の条件も定めていた。

(3) PEI 州

- ・10 月 1 日、最低賃金が時給 16 加ドルから 16.50 加ドルに引き上げられる。2026 年 4 月 1 日にはさらに 17 ドルに引き上げられる予定。
- ・10 月 29 日、州政府は、新たな 10 カ年エネルギー戦略を発表。州の目標とする 2040 年までのネットゼロに向け、電力網の強化と信頼性の向上を目指す。現在州が消費する電力のうち、85%は NB 州から輸入され、14%は州で生産される再生可能エネルギーでまかなわれている。アルスノ州環境・エネルギー・気候変動対策大臣は、NB 州と結ぶ海底ケーブル等の送電網インフラ近代化が最優先事項であると説明。

(4) NS 州

- ・10 月 1 日、最低賃金が時給 15.70 加ドルから 16.50 加ドルに引き上げられる。
- ・10 月 14 日、ヒューストン州首相は、英国とイタリアで貿易ミッション実施。エネルギー、オフショア天然ガス関連の面会やイベントに参加するためロンドンとミラノを訪問。
- ・10 月 23 日、新たにエネルギー大臣に就任したヒューストン州首相は、小型モジュール炉(SMR)テクノロジー分野での協力に向けた覚書を ON 州のエネルギー・鉱山大臣と締結。NS 州では現状 SMR は開発されていない。

(5) NB 州

- ・10 月 24 日、州エネルギー公社 NB パワーは、ポワンルプロー原子力発電所(州南部)の性能向上支援を受ける契約を ON 州のエネルギー公社 OPG と締結。ポワンルプローで 1982 年より運転中の CANDU-6 は度重なる故障が問題となっている。また原子力に関連し、ルガシー州エネルギー大臣は、州の SMR の代わりに ON 州の SMR を採用する可能性を示唆。歴代 NB 州政府が支援してきた州産 SMR は開発が遅れている一方、連邦・ON 州政府は 10 月、ON 州に SMR4 基(GE 日立の BWRX-300)を建設するため、あわせて 30 億加ドルを拠出すると発表した。
- ・10 月 28 日、ヘロン州天然資源大臣は、同州の鉱物開発促進を目指して策定中の包括的鉱物戦略は 2026 年春に完成する予定であると発言。州には亜鉛、カリウム、金、銅、タングステン、その他様々な希少金属資源が存在。

(了)